

6月訪日客数は207万人に増加

～依然中国は2019年同月比でマイナス7割超～

◆東アジアや米豪が増加

19日発表の6月の訪日客数は207万3,300人と前月から約17万人増加しました。日本の水際規制緩和が影響しました。国・地域別では、韓国が54万5,000人で最多となりました。

一方、新型コロナ感染拡大前に最多だった中国は20万8,500人と、前月(13万4,400人)からは大幅に増加したものの、2019年同月(88万人)比では▲76.3%と依然低水準となっています。日本と中国双方の水際規制は緩和されたものの、中国政府が日本向けの団体旅行を解禁していないことが影響しました。

全体の訪日客数の2019年同月比は、▲28.0%と前月よりマイナス幅が縮小し、7割超まで回復しました。主要国では米国が同+29.2%。豪州が同+13.7%となりました。米国、豪州ともに日本の水際規制緩和が影響しました。

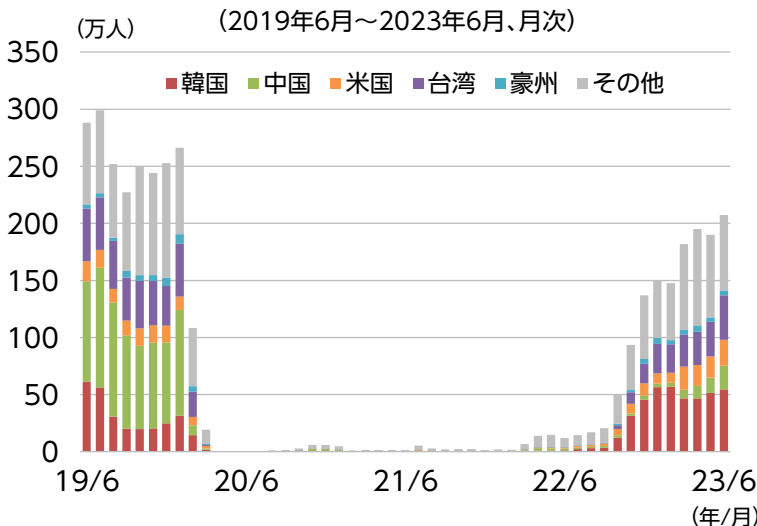
◆今後の見通し

観光庁は訪日旅行市場の概況で、日本路線の航空座席の供給量が少ないこと、航空券代の高騰、観光業の人手不足、ウクライナ情勢に伴う飛行ルートの変更によるフライト時間増加など、前月と同様の内容を懸念材料として挙げています。

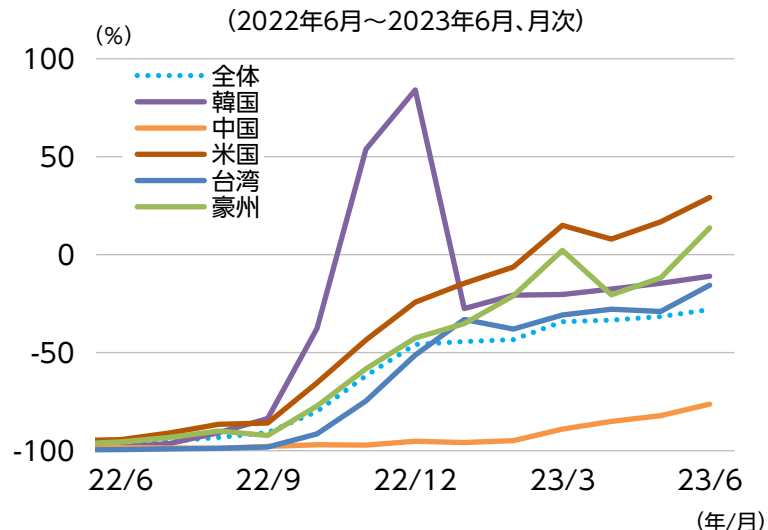
一方、同時に発表された訪日外国人消費動向調査によると、全体での消費額は2019年同月比で95.1%まで回復しています。今後、訪日客数の増加に伴い、消費額が増えることで日本経済を後押しすると予想されます。

今後は引き続き、中国からの訪日団体旅行の解禁のタイミングが注目されます。また、政府が取り組んでいる「新時代のインバウンド拡大アクションプラン」を通じた、インバウンド需要増加により訪日客数、消費額の増加が期待されます。

国別訪日客数の推移



国別訪日客数増加率(2019年同月比)



(出所)日本政府観光局のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。